

# アフターコロナにおける 人々の居住地選択<sup>1</sup>

東京一極集中是正の好機をいかに活かすか

同志社大学  
三好博昭研究会  
地方創生②  
内藤 航太  
金谷 奈実  
高田 遼太郎  
河 現瑠  
濱本 夏未

2021年 11月

---

<sup>1</sup> 本稿は、2021年12月11日、12日に開催されるISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2021」のために作成したものである。本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

# 要約

WHO（世界保健機関）が2020年3月11日、新型コロナウイルスがパンデミックになったと宣言し、日本国内でも国内感染が都市を中心に急速に拡大し、4月7日には新型インフルエンザ等対策特別措置法による緊急事態宣言が発表され、人の流れに大きな変化が生じた。新型コロナウイルス感染拡大以前の2019年には82,982人だった転入超過は、感染拡大後の2020年には31,125人の転入超過となった（図1）。約5万人の変化が起きたのである。そこで本稿は、これを東京一極集中是正の好機と捉え、新型コロナウイルス感染拡大によってパターンの変化した人口移動を後押しすることを目的とする。

まず、現状分析として、東京一極集中がどういった経緯で進んだのかについて分析を行った伊藤（1987）の先行研究を紹介し、戦後の東京一極集中の歴史的経緯と、その要因を明らかにする。次に、近年の東京都に関する人口移動については、内閣府の発表したグラフや小池（2017）の研究から、その特徴と要因を明らかにする。これらの分析を踏まえて、東京一極集中が引き起こす様々な問題を明確にする。本稿では特に、災害時のセキュリティにおいて生じるリスクを最大の問題として挙げることで、東京一極集中是正の必要性を示す。

そのうえで、本稿では、人口移動に関する先行研究として、近年の東京都における人口移動の分析を行った小池（2017）の研究、および新型コロナウイルス感染拡大が都市圏の人口移動に及ぼした影響に関する大島（2021）の研究を取り上げる。これらの先行研究は、年齢を統合した分析であり、また新型コロナウイルス感染拡大後の東京について詳細な分析を行ったものは存在しない。

そのため、本稿では、年齢層ごとに移動パターンが異なることを考慮し、「住民基本台帳人口移動報告」を用いて、それぞれの年齢層の移動について、2019年と2020年のデータの比較・分析を行った。分析にあたって、東京都付近の地域を、東京都の周辺地域である埼玉、千葉、神奈川の3県と、近隣地域の静岡、山梨、群馬、栃木、茨城の4県という2つにグループ分けを行い、特定の年齢層について分析を行った。なお、1つ目のグループに関しては、より具体的な移動を見極めるため、東京都は東京23区と東京23区外に分け、埼玉、千葉、神奈川は隣接地域と郊外地域に分け、2つ目のグループは県を単位としている。分析方法には、転出者数を基準とした寄与度分解を用いた。

分析の結果、東京都と周辺地域との間での人々の移動が多く、各年齢層の特徴としては、20代、50代は周辺地域への転出の増加傾向、30代、40代は東京への転入の減少傾向が見られた。本稿では、転出者数の変化が大きかった30代、40代を対象とする政策提言を行う。30代、40代は働き盛りであるとともに、結婚・妊娠・子育て・介護など様々なライフイベントと重なる。そこで本稿は、テレワークの新型コロナウイルス感染拡大後の東京都におけるテレワーク実施率の増加と、生活の質の向上の関係を明らかにしたうえで、テレワークを維持・定着させることを目的とした2つの政策を提言する。

第一に、企業に対するPR活動を提言する。テレワークの恩恵を明記したホームページの作成や、テレワークを実施し続ける企業を「テレワーク促進協力企業」として認定する。第二に、コワーキングスペースの増設を提言する。コワーキングスペースを大都市圏や地方ブロックの中心県など、ビジネス人口の多い地域で施設数を増やし、社会的にテレワークをしやすい環境を整える。

これらの施策によって、新型コロナウイルス感染拡大によって起こった人々の居住地選

択の変化が助長され、東京一極集中是正の一因になると考えられる。

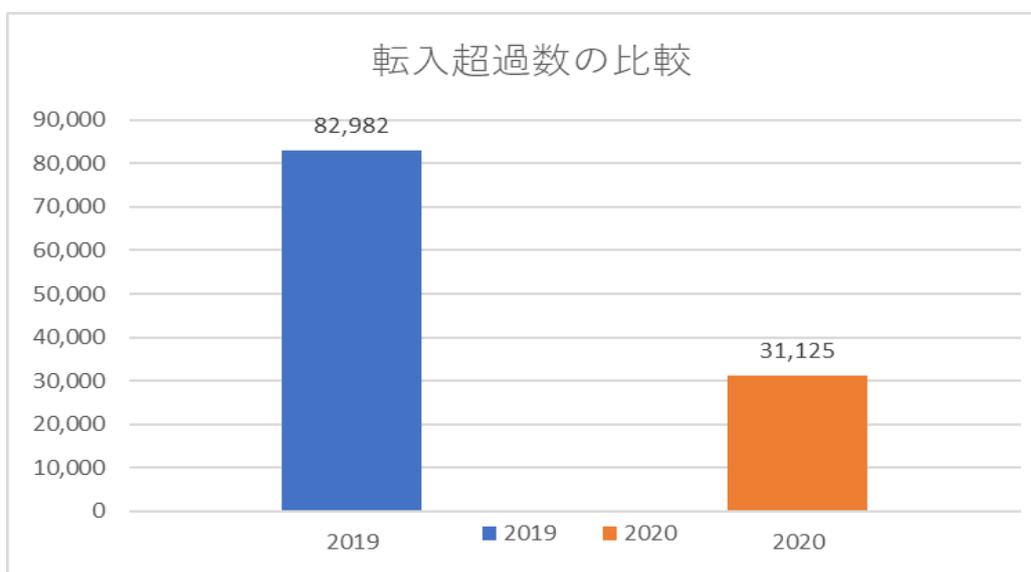


図1 2019年と2020年の東京都転入超過数の比較  
出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

# 目次

要約.....	2
第1章 現状分析・問題意識.....	5
第1節 歴史的経緯.....	5
第1項 戦後の人口移動.....	5
第2項 戦後の人口移動要因.....	7
第3項 近年の人口移動およびその要因.....	8
第2節 東京一極集中の問題点.....	9
第1項 東京圏での災害.....	9
第2項 東京一極集中による災害のリスク.....	10
第3節 問題意識.....	13
第2章 先行研究及び本稿の位置づけ.....	14
第1節 東京都区部における「都心回帰」.....	14
第2節 新型コロナウイルスと人口移動.....	14
第3節 本稿の位置づけ.....	14
第3章 分析.....	16
第1節 仮説.....	16
第2節 分析の枠組み.....	16
第1項 使用データ.....	16
第2項 分析方法.....	16
第3節 分析結果と考察.....	19
第4章 政策提言.....	22
第1節 コロナ禍でわれわれは何を得たのか?.....	22
おわりに.....	25
先行研究・参考文献.....	26

# 第1章 現状分析・問題意識

東京一極集中の是正について議論するにあたって、まずは東京一極集中に至った歴史的経緯、および一極集中の要因について記す。そのうえで、東京一極集中が引き起こす問題を述べることで、問題解決の必要性を明確にする。

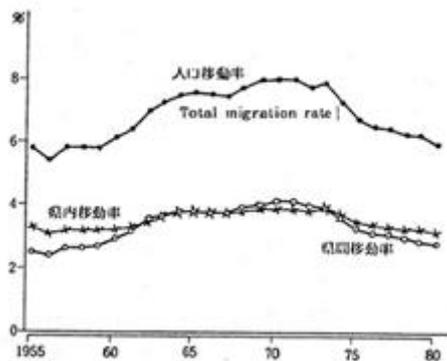
## [三好1] 第1節 歴史的経緯[三好2]

### 第1項 戦後の人口移動

東京一極集中の歴史的経緯を振り返るため、まず伊藤（1984）の研究を紹介し、戦後（1955年以降）の[三好3]日本国内の人口移動について説明する。伊藤は、人口移動報告年報を用いて日本国内の人口移動を分析している。この人口移動報告年報とは、住民基本台帳法第22条上の規定（転入届）によって届けられた転入者及び同法第8条の規定により職権で住民法に記載された転入者の従前の住所地別数（1954年より58年3月まで）あるいは男女別数（1958年4月以降）を内閣総理大臣に[内藤4]報告したものをまとめたものである。なお、転入者のうち日本国籍を持たない者、同一市内での住所変更は除外している。つまりこの移動統計は、県間あるいは県内各市町村内で住所変更した日本人の移動統計である。1人が年内に複数回住所移動した場合、その都度回数に累計される。したがって、移動件数を表した統計ということになる。

図2は人口千人あたりの移動件数である。伊藤は、この図の年次を4期に分けた。第1期（1950年代）第2期（1960年代前半）第3期（1965年～73年）第4期（1974年以降）となる。第1期では移動率は5.8%前後と安定しており、第2期では移動率は上昇、第3期では移動率は8%と高く安定している。そして第4期では移動率は低下し第1期の水準にまで戻った。[三好5]

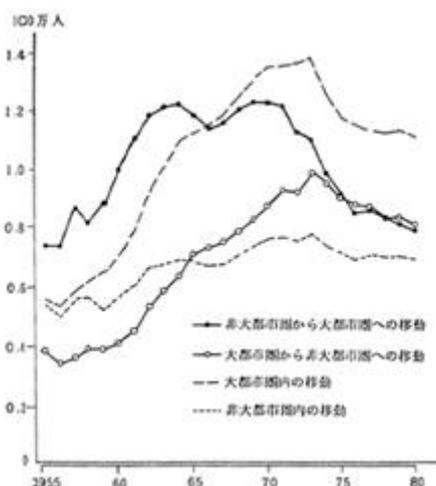
次に、県内各市町村人口移動率と都道府県間人口移動率とを2つに分けて見ると、県内移動率の年次変化の推移は小さく県間移動の年次推移には変化が見られることから、伊藤は、人口移動率の変化は主として県間移動率の変化によっての影響を受けたと説明している。[三好6]



出所) 伊藤(1994)の図1[三好7]

図2 人口移動率の推移

さらに伊藤は、この県間移動の動向を、大都市圏と非大都市圏に大別して分析している。図3は、住民基本台帳移動報告年報をもとに4つの移動パターンに分類して作成されたグラフである。1つ目は、非大都市圏内の移動、2つ目は、大都市圏内の移動、3つ目は、大都市から非大都市への移動、そして4つ目は、非大都市から大都市への移動である。まず、1つ目の非大都市圏内の移動変化は県内移動と同様に年次変化は比較的少ない。したがって、県間移動の変化は残りの3つの移動パターンに影響を受けていると言える。さらに、この3つの移動パターンの中でも1955年から1965年の間の人口移動は非大都市圏から大都市への移動が大きな割合を占めている。つまり、ここから農村から郊外への移動が活発になったと推測できる。また、1966年以降では大都市圏内の移動が活発になったことから、郊外への移動が主流になったと言える。つまり戦後の人口移動の動きとしては、非大都市圏から大都市圏へ、つまり農村から都市への人口移動と、大都市圏内の移動、つまり郊外への人口移動の2つの移動パターンが主流であったと分析できる。[三好8]ここで、上記では大都市圏と記載しているが、東京大都市圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)、中京大都市圏(愛知県、三重県、岐阜県)、阪神大都市圏(大阪府、京都府、兵庫県)と伊藤は定義している。



### 図3 人口移動率の推移

出所) 伊藤(1994)の図2[三好9]

伊藤は、大都市圏を対象に分析しているが、本稿では、東京一極集中の歴史的経緯を説明するにあたって、東京圏を対象を絞った人口推移について、図4をもとに考察する。図4のグラフは、住民基本台帳人口移動年報をもとに総務省が作成したグラフである。昭和30年(1955年)から昭和40年代後半(1970年代あたり)まで人口増加の一途を辿っている。東京圏名古屋圏大阪圏すべての三大都市圏において増加していると言えるが、中でも東京圏においては群を抜いて増加していることが読み取れる。そして昭和40年代後半から昭和55年(1980年)あたりまで減少している。またそこから上昇し、平成3年(1991年)あたりでもう一度落ち込んでいる。

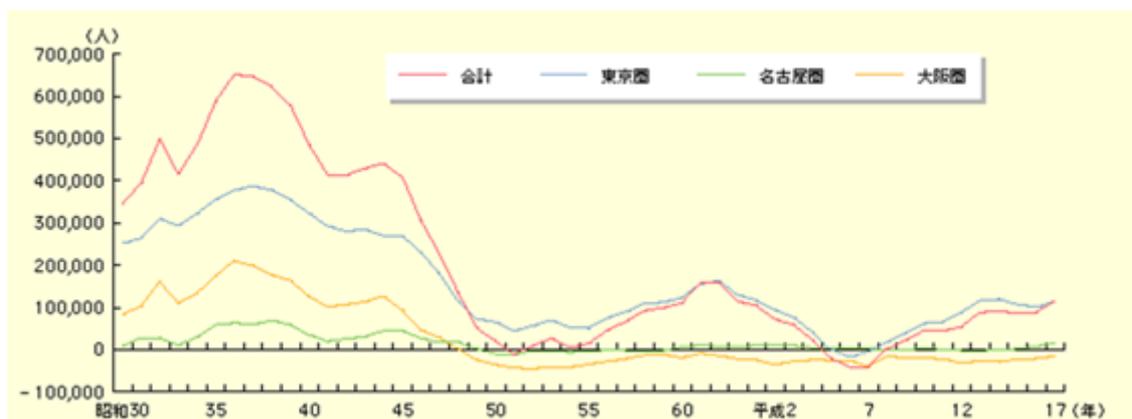


図4 人口増加率と人口の推移

出所) 平成18年度国土交通白書 第I部 「地域の活力向上に資する国土交通行政の展開」 図表I-1-2-1

## 第2項 戦後の人口移動要因

第1項で述べた戦後の人口移動の傾向についてまとめると、県間移動が活発であり、特に非大都市から大都市への移動が活発であること、また大都市圏内の移動も活発であることが分かった。その中でも東京圏への移動が著しかった。[内藤10]

ここで、このような人口移動が起きた要因について考察する。まず、1955年から1972年までの期間は、日本は高度経済成長期で、都市化が急激に進んだこと、技術革新によって労働力需要が増加したことから都市部への人口が集中したことが考えられる。また、高度経済成長期では地方と都市圏とでは賃金格差が拡大していた。そのため、より高い賃金を求めて都市へと人口が流出してきた。そして、1970年代後半から1980年代前半あたりまで人口移動が落ち込んでいる。これは石油ショックによって景気が後退し、実質成長率概ね5%を目安とする安定性長期に突入したことが影響している。その後、もう一度1980年代後半あたりから人口増加が見られるが、これはバブル経済期であることが起因している。バブル経済期では企業の本社機能や行政機能の面で活発化し「東京一極集中」と叫ばれるようになった。そのおかげで再び東京に人口が増加する運びとなった。そしてバブルは崩

壊し、景気は一気に後退したことから、東京の人口流入の増加は減少した。

以上、戦後の人口推移を考察した。増減を繰り返しながらも、時代の流れを経て都市部へ人口が増加してきたことが分かった。[内藤11]

### 第3項 近年の人口移動[三好12]およびその要因

次はバブル崩壊後の近年の人口移動について、内閣府の作成した図5を参考に、考察する。図5は、首都圏内の人口の推移を示しているが、1990年代の後半では都心の人口が回復し、「都心回帰」と言われた。図5の1990年代以降の動きを見ていきたい。若干ではあるが都心部の人口が増加していることが確認できる。郊外化の勢いは落ち着きを見せ始め、都心への流入が超過する動きが見られた。これが上記の都心回帰である。

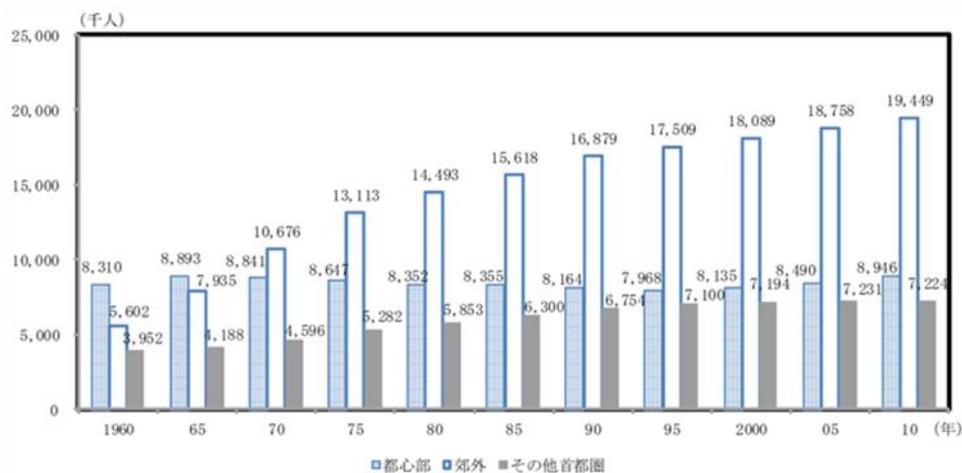


図5 首都圏内の人口の推移

出所) 内閣府ホームページ 「1. 郊外化とその後の都市回帰」 第4-2-1図

その後、図6でも確認できるように2000年代に突入しても東京都の人口増加は上昇し続けていることが分かる。

以上、近年の人口推移の動きであったが、バブル崩壊後も人口は上昇し続けており、「都心回帰」と言われたように、都心に人口が増加する傾向が見られた。

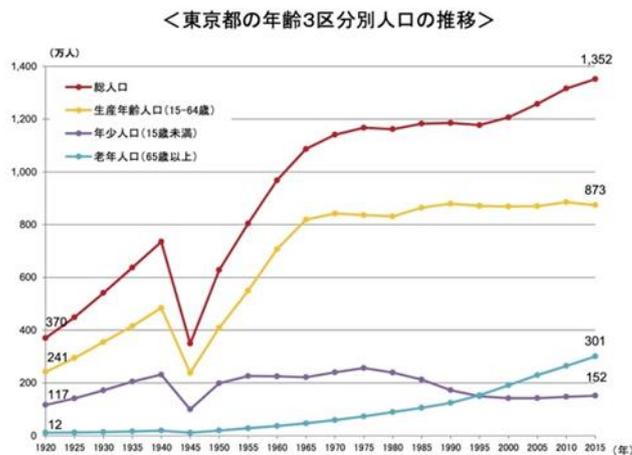


図6 東京都の年齢3区分別人口の推移

出所) 東京都政策企画局「『東京と地方が共に栄える、真の地方創生』の実現を目指して～東京都総合戦略～」p. 344

近年の都市圏での人口増加の要因の一つとして、内閣府は、マンションや公共住宅の建設の増加を挙げており、また、人口学的な要因からも、首都圏に上京した世代が、郊外などに新たに建設された住宅地に移り住みその子供の世代まで住むことで、人口が増加するサイクルができると述べている。また、その他の要因としては、大学進学、結婚、就職が人口増加の要因に挙げられている。

## 第2節 東京一極集中の問題点

第1節では、東京一極集中の歴史的経緯およびその要因について述べた。ここでは、東京一極集中に内在する問題点について考察する。

東京一極集中の問題点は、市民の生活環境悪化、農山村や森林の減少、地方の過疎化などが挙げられるが、その中でも特に災害のリスクが問題視されている。そこで、東京圏における災害の種類およびそのリスク、人々の意識から、東京一極集中是正の必要性を明らかにする。

### 第1項 東京圏での災害

東京圏においては、次の3つの災害が予想されている。

1つ目は、地震である。首都直下地震と南海トラフの巨大地震の被害想定に違いがある。首都直下地震は、都心周囲を中心とした地震火災発生による建物被害および死者数が多く、南海トラフ巨大地震の場合は津波による死者数が多いことが想定されている。なお、資産等の被害はトラフ巨大地震が大きい、生産・サービス低下に影響する経済活動への影響は首都直下地震の方が大きい。

次に大規模な水害である。東京には、洪水、土砂災害等二つ以上の災害が重なるエリアが分布しており、利根川や荒川の右岸で氾濫すると、地下鉄による地下部の水物や広域で

の浸水被害が発生する。これにより、多数の死者や孤立者が出る可能性がある。

そして、富士山の噴火である。現在、富士山は長期間噴火していないが、富士山で 1707 年規模の噴火が発生すれば、火山灰が首都圏に雨のように降る状況が発生することもある。これにより道路交通にも支障が生じ、停電等が長期間続く可能性がある。

## 第 2 項 東京一極集中による災害のリスク

東京一極集中における災害時に想定される具体的なリスクについて、中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ（2013）による「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）」の被害想定を以下の 3 つに分類した。

第一に、人口や資産の集中によるリスクである。日本人口の約 3 割である約 3,600 万人が暮らす東京圏で災害が発生すれば、膨大な建物被害と人的被害が発生するリスクがある。また、人口密集地帯の被災により、救急・救助活動に大量に人員が必要になるため、人員・物資が不足する恐れがある。また、医師・看護師・医薬品等が不足し、十分に診療できない可能性がある。

第二に、首都圏中枢機能への影響としてのリスクである。夜間及び休日に発災した場合、交通機関の停止に伴い、職場に到達することのできる職員数が圧倒的に不足することから、政府職員等の対応力の低下や、本社機能の停滞による全国的な経済活動の低下が想定される。

第三に、地域・地盤の脆弱性によるリスクである。首都圏は海拔ゼロメートル地帯が多く分布していることから、高潮・津波・洪水による長時間の浸水の影響を受ける危険性がある。また、軟弱地盤に人口密集地域があるため、被災による液状化や地盤沈下の影響が災害の復旧への支障となる可能性がある。

これらのリスクを居住地選択においてどの程度認識しているかについて国土政策局（2020）が実施したアンケートがある。図 7 は、居住地選択にあたっての地震災害リスクへの意識を調査した結果である。現住地に居住を開始する際に、震災リスクをどの程度考慮したのかという質問には、半数がこれを考慮していなかった。居住地選択で震災リスクを考慮する割合が最も高いのは東京圏出身者が圏外に進出する場合だった。

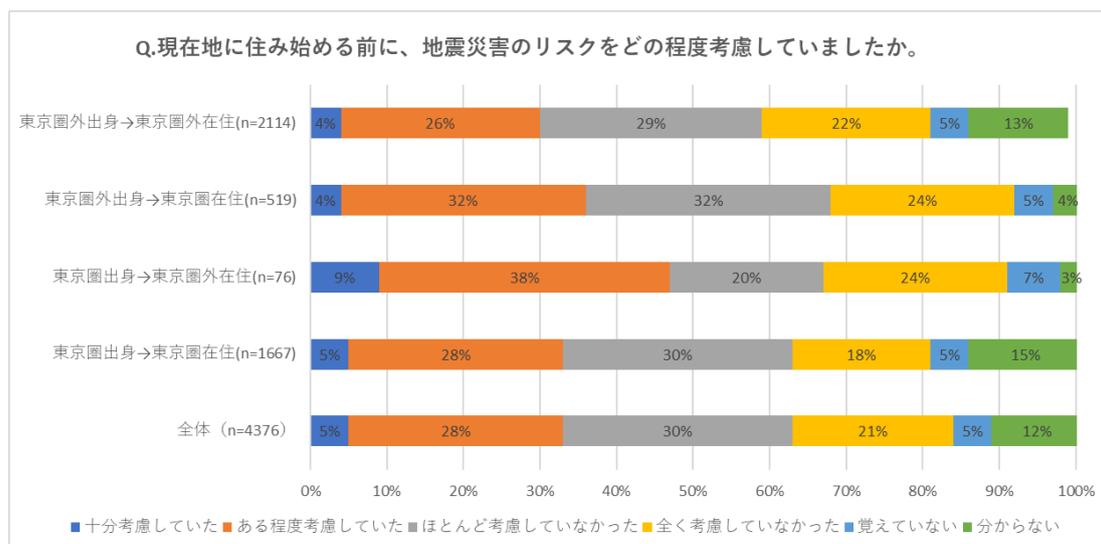


図7 居住地選択にあたっての地震災害リスクへの意識

出所) 国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査—市民向け国際アンケート調査結果」p. 38 より筆者作成

洪水などの大規模な水害においても、リスク把握を行い、具体的な場所を選ぶ際の考慮率は2割に満たなかった(図8)。そして震災の場合と同様、東京圏出身者が圏外に進出する場合が最も割合が高いことが分かった。この結果が現れる理由はリスク認識が全般的に十分ではないと予想される。

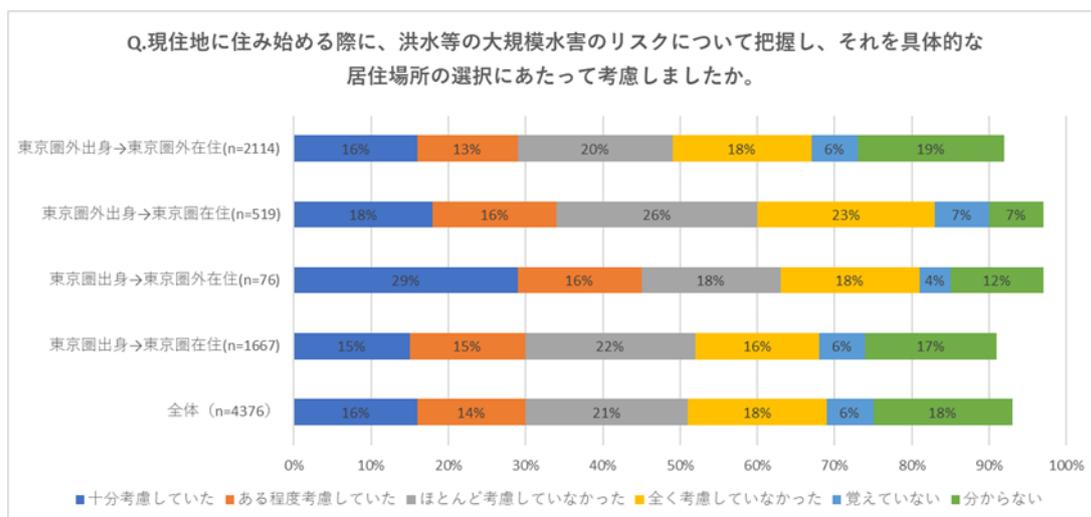


図8 居住地選択にあたっての水害リスクへの意識

出所) 国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査—市民向け国際アンケート調査結果」p. 39 より筆者作成

東京一極集中の原因として本社機能があった。企業は、このようなリスクにきちんと対処する必要がある。しかし、東京所在の上場企業を見ると、本社事業所の部門・部署での災害時代替・バックアップ拠点を整備した企業は 31%であり、具体的に検討している企業が 16%である (図9)。半数以上の企業が未整備・未検査の段階にあるということである。

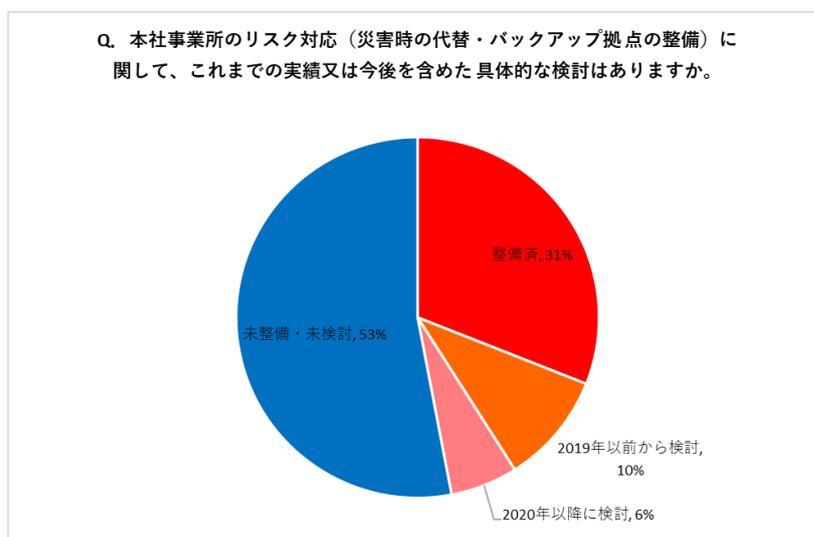


図9 災害時の代替・バックアップ拠点の整備

出所) 国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査 (企業向けアンケート)」p. 35 より筆者作成

### 第3節 問題意識

以上で述べたように、急激な都市化によって人口が増加した東京では、近年も都心回帰の傾向から人口は増加傾向にあり、この東京一極集中によって災害時のリスクも増大している。災害のリスクに対する人々の意識は不十分であり、また企業についても、その半数以上が、十分な対策をできていないということが明らかになった。

近年、新型コロナウイルス感染拡大によっても、東京一極集中の新たな問題点が露見した。感染者が増加する速度に医療サービスがその速度に追いついていけない状況が発生したのである。医療施設が収容できる人には限界があるため、これを超過すれば検査や治療を受けられない場合があり、最悪の場合、死亡に至ることもある。自然災害によるリスクだけでなく、東京一極集中によりこのようなリスクが新たに生じる場合も認識する必要がある。

そこで本稿は、新型コロナウイルス感染拡大によって生じた人口移動の変化を東京一極集中是正の好機と捉え、新型コロナウイルス感染拡大以前の人口移動のパターンと新型コロナウイルス感染拡大以後の人口移動のパターンを比較し、変化が大きかった人口移動のパターンを突き止め、その動きを後押しする政策によって、東京一極集中是正に貢献することを目的とする。

## 第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

ここでは、人口移動の先行研究のうち、東京都の人口移動を分析した研究と、新型コロナウイルスの感染拡大が人口移動に及ぼす影響に関する研究を取り上げる。

### 第1節 東京都区部における「都心回帰」

小池（2017）は、1980年代以降の東京都における転出数・転入数の変化を、人口構造要因とモビリティ要因に分解し、都心回帰の人口学的メカニズムの解明を試みた。分析データに、「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「国勢調査」および「人口推計」を利用し、分析対象は日本人の国内人口移動に限定した。

この分析によって、近年における各区の転入超過数の拡大は、転出モビリティの低下から転入モビリティの上昇による影響が大きくなっていることが明らかになり、また、人口構造要因は転入数変化・転出数変化の双方に一定の影響を与え、都心部における将来的な転入超過数増加の抑制要因となることが分かった。

しかし、これは標準化の手法を用いた分析であることから、年齢層を統合した分析にとどまり、世代によって異なる居住地移動のパターンが考慮されていない。また、新型コロナウイルスの感染拡大以前の研究であるため、新型コロナウイルスが居住地移動の変化に与える影響が不明である。

### 第2節 新型コロナウイルスと人口移動

大島（2021）は、新型コロナウイルス感染拡大が人口移動にどのような影響を与えたかを分析した。まず、「住民基本台帳人口移動報告」をもとに、感染拡大後の東京圏・東京都・東京都区部の転出入の状況および転出入者の属性の分析がなされたが、これはあくまで、今年3月から6月にかけて短期的な結果であり、一時的な転出超過の確認や各月の転出入者の属性に関する傾向分析に留まっている。

加えて大島は、大阪圏をモデルとして、大都市圏域内の各都市を「感染拡大により人口移動にどのような影響を受けたか」により類型化することを試みている。類型化によって、アフターコロナが中長期化すれば、職住近接に適った利便性の高い都市、独自の歴史や伝統的な町並み、祭り等の文化がある都市の人口増加につながることを示された。しかし、類型化は、多極的な都市の人口移動トレンドの変化の分析を目的としていたことから、一極集中の問題を抱える東京都をモデルとした分析を行っていない。

### 第3節 本稿の位置づけ

東京都に関する人口移動の研究では、年齢層を統合した分析がなされており、年齢層ご

とに移動パターンが異なることが考慮されていなかった。

また、新型コロナウイルスの感染拡大以後の人口移動研究については、東京都を対象とした各道府県に対する詳細な転出者数・転入者数の変化に関する分析が存在しない。

したがって本稿は、「住民基本台帳人口移動報告」をもとに、東京23区、および東京23区外における各年齢層の人口移動について、2019年と2020年のデータを比較することで、新型コロナウイルスの感染拡大が人口移動にもたらした影響を分析する。

## 第3章 分析

ここからは、実際のデータを用いた分析を行う。まず、先に述べた特定の年齢層の人口移動を分析するために分析対象の年齢層を決定し、使用データおよび分析方法について説明した後、分析結果と考察を述べる。

### 第1節 仮説

東京都の人口移動を分析するにあたって、まず、年齢層ごとの移動パターンについて仮説を立てた。仮説は以下の通りである。「20代、30代、および40代は、働き盛りであることから、近隣地域への移動者数が多い。また、50代、60代は、定年退職に向けた行動をとる、または定年退職したことを考慮して、遠方への転出者数が多くなる。」

### 第2節 分析の枠組み

#### 第1項 使用データ

分析には、総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」の東京都転出者、東京都転入者（2019）および、東京都転出者、東京都転入者（2020）を用いる。このデータは、住民基本台帳に基づき、国内における人口移動の状況を明らかにしたものである。なお、日本人移動者の動向を分析する目的であるため、本稿では、参考表の第1表、第2表を使用する。

#### 第2項 分析方法

東京都を除く46の道府県について、東京都の周辺地域である埼玉、千葉、神奈川の三県、および近隣地域の静岡、山梨、群馬、栃木、茨城の2つにグループ分けを行う。なお、その他38道府県については、項目数が膨大で、寄与度が大きくなりすぎてしまい、他2つのグループとの比較が困難であるため、省略した。

1つ目のグループに関しては、より具体的な移動を見極めるため、東京は東京23区と東京23区外に分け、埼玉、千葉、神奈川は隣接地域と郊外地域に分ける。また、2つ目のグループは県を単位とする。

分析には寄与度分解を用いる。寄与度は、特定の内訳の増減が、全体の増減にどれだけ影響を与えたかを表す割合のことで、絶対値の大きさが寄与度の大きさに比例する。本稿では、2019年、および2020年の東京都について、20代～60代以上の男女についてそれぞれの寄与度を算出することで、2020年の転出者数増加に大きく影響した人口移動のパターンを明らかにする。

ここからは、表1を用いて、寄与度の算出手順について説明する。寄与度の算出方法は

以下の通りである。

$$(\text{寄与度}) = (\text{当該項目の増加率}) \times (\text{前期における全体に占める構成比率})$$

表 1 においては、当該内訳項目の増加率は、2019 年年度転出者数の増加率にあたり、前期における当該内訳項目の全体に占める構成比率は、2019 年度転出者数の構成比率にあたるため、本稿では、寄与度を以下のように算出する。

$$(\text{寄与度}) = (\text{2019 年度転出者数の増加率}) \times (\text{2019 年度転出者数の構成比率})$$

また、増加率については、

$$(\text{増加率}) = (\text{2020 年度転出者数} - \text{2019 年度転出者数}) \div (\text{2019 年度転出者数})$$

によって算出し、構成比率については、

$$(\text{当該項目の構成比率}) = (\text{当該項目の2019 年度転出者数}) \div (\text{2019 年度転出者総数})$$

によって算出する。

例えば、表 1 において、東京 23 区から埼玉県の隣接地域への転出数の寄与度を求める手順は以下の通りである。

$$(\text{増加率}) = (8274 - 8057) \div 8057 = 0.0269$$

$$(\text{構成比率}) = 8057 \div (-10936) = (-0.7376)$$

$$(\text{寄与度}) = 0.0269 \times (-0.7376) = (-0.0198)$$

このような方法で、次節では、各年齢層について寄与度分解を行う。

表1 東京都 30代男性の転出数、増加率、構成比率、寄与度

	転出者数		増加率	寄与度	2019の構成比率
	2019年	2020年			
① 東京23区→埼玉隣接	8057	8274	0.0269	-0.0198	-0.7367
①* 埼玉隣接→東京23区	-7705	-7774	0.0090	0.0063	0.7046
② 東京23区→埼玉郊外	3816	4035	0.0574	-0.0200	-0.3489
②* 埼玉郊外→東京23区	-4981	-4909	-0.0145	-0.0066	0.4555
③ 東京区外→埼玉隣接	1911	1978	0.0351	-0.0061	-0.1747
③* 埼玉隣接→東京区外	-1702	-1668	-0.0200	-0.0031	0.1556
④ 東京区外→埼玉郊外	1278	1333	0.0430	-0.0050	-0.1169
④* 埼玉郊外→東京区外	-1419	-1378	-0.0289	-0.0037	0.1298
⑤ 東京23区→神奈川隣接	11863	12972	0.0935	-0.1014	-1.0848
⑤* 神奈川隣接→東京23区	-14361	-14383	0.0015	0.0020	1.3132
⑥ 東京23区→神奈川郊外	640	813	0.2703	-0.0158	-0.0585
⑥* 神奈川郊外→東京23区	-1110	-1021	-0.0802	-0.0081	0.1015
⑦ 東京区外→神奈川隣接	5162	5358	0.0380	-0.0179	-0.4720
⑦* 神奈川隣接→東京区外	-4296	-4377	0.0189	0.0074	0.3928
⑧ 東京区外→神奈川郊外	253	259	0.0237	-0.0005	-0.0231
⑧* 神奈川郊外→東京区外	-359	-360	0.0028	0.0001	0.0328
⑨ 東京23区→千葉隣接	7387	7874	0.0659	-0.0445	-0.6755
⑨* 千葉隣接→東京23区	-8643	-8373	-0.0312	-0.0247	0.7903
⑩ 東京23区→千葉郊外	1532	1543	0.0072	-0.0010	-0.1401
⑩* 千葉郊外→東京23区	-2810	-2672	-0.0491	-0.0126	0.2569
⑪ 東京区外→千葉隣接	1518	1618	0.0659	-0.0091	-0.1388
⑪* 千葉隣接→東京区外	-1477	-1458	-0.0129	-0.0017	0.1351
⑫ 東京区外→千葉郊外	462	428	-0.0736	0.0031	-0.0422
⑫* 千葉郊外→東京区外	-767	-627	-0.1825	-0.0128	0.0701
⑬ 東京→静岡	2073	2145	0.0347	-0.0066	-0.1896
⑬* 静岡→東京	-3563	-3337	-0.0634	-0.0207	0.3258
⑭ 東京→山梨	793	806	0.0164	-0.0012	-0.0725
⑭* 山梨→東京	-1366	-1367	0.0007	0.0001	0.1249
⑮ 東京→群馬	1345	1375	0.0223	-0.0027	-0.1230
⑮* 群馬→東京	-2126	-2187	0.0287	0.0056	0.1944
⑯ 東京→栃木	1453	1493	0.0275	-0.0037	-0.1329
⑯* 栃木→東京	-2146	-1985	-0.0750	-0.0147	0.1962
⑰ 東京→茨城	2172	2373	0.0925	-0.0184	-0.1986
⑰* 茨城→東京	-3820	-3579	-0.0631	-0.0220	0.3493
	-10936	-6778	-0.3802	-0.3802	1.0000

注) プラスの数値は転出を、マイナスの数値は転入を示す。

出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

### 第3項 各年齢層の特徴

各年齢層について寄与度分析を行う前に、各年齢層の新型コロナウイルス感染拡大による移動パターンの変化を調べるために、「住民基本台帳人口移動報告」から、年齢層別の転出超過数について分析を行った(図10)。

2019年と2020年における転入超過数の差が大きい順に並べると、30～39歳(差116402)、40～49歳(差46882)、50～59歳(差25196)、20～29歳(差16036)、0～9歳(差4181)、10～19歳(差3742)、60歳以上(差2868)となることが分かった。

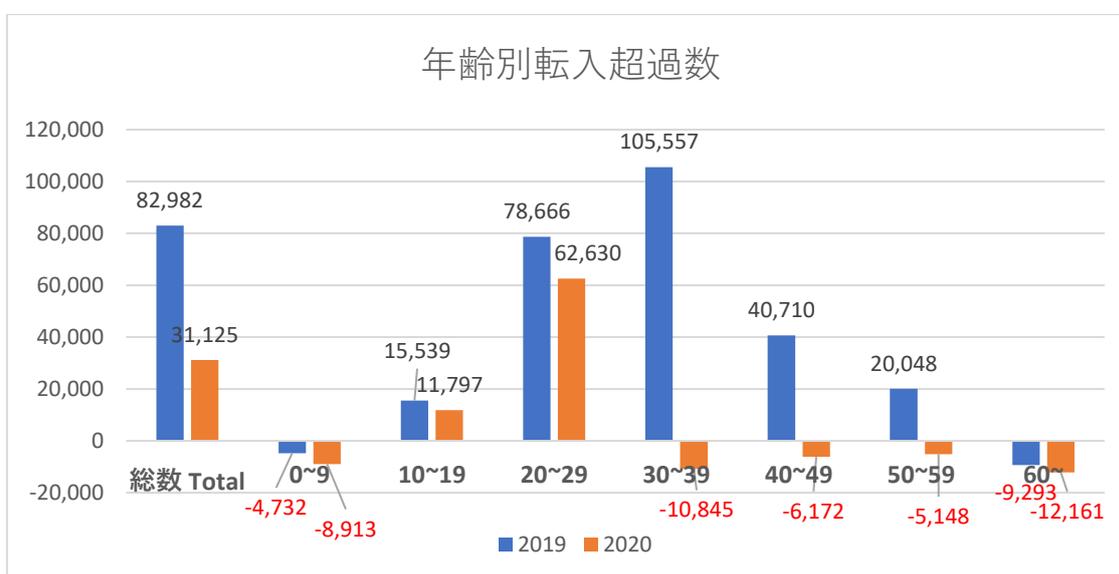


図10 年齢別転入超過数

出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

### 第3節 分析結果と考察

第2節第2項で述べた方法を用いて、20～29歳(20代)、30～39歳(30代)、40～49歳(40代)、50～59歳(50代)、60歳以上の各年齢層について、男女別で寄与度分解を行った。図11は、20代男性について寄与度分解を行った結果である。他の年齢層の結果については、巻末のAppendixに収録している。なお、0～19歳については、親に移動を制限されることが予想されるため、居住地選択の能力がないと判断し、本稿の分析対象からは除外した。

各年代

20 代の結果を見ると、男性の寄与度は、東京 23 区から周辺三県の近隣地域への転出が大きい。また、女性についても、東京 23 区から神奈川県隣接地域への転出 (0.025) および千葉県隣接地域への転出 (0.009) による寄与度が大きいことが分かる。

一方で、30 代は、転入減少が占める寄与度の大きさが特徴的である。男性は、東京 23 区から神奈川県隣接地域への転出 (0.57) が寄与度としては最大であるが、次いで大きいのは神奈川県隣接地域から東京 23 区への転入 (0.45)、千葉県隣接地域から東京 23 区への転入 (0.40) である。女性はこの傾向がより顕著で、周辺三県の隣接地域から東京 23 区への転入が上位 3 つを占めている。

40 代についても、転入減少が寄与度の多くを占めている傾向にある。男性については、東京 23 区から神奈川県隣接地域への転出 (0.92) や、東京 23 区から埼玉県隣接地域への転出 (0.50) による寄与度も大きい。神奈川県隣接地域から東京 23 区への転入 (0.92) や埼玉県隣接地域から東京 23 区への転入 (0.62) という正反対の動きも寄与度に貢献している。また、女性については 30 代と同じく、周辺三県の隣接地域から東京 23 区への転入減少による寄与度が大きい。

しかし、50 代については、転入減少の寄与度は小さくなっており、男性は、東京 23 区から周辺三県の隣接地域への転出が多くを占めている。女性についても、神奈川県隣接地域から東京 23 区への転入 (0.18) の寄与度は大きいものの、寄与度の大きい人口移動の大半は東京 23 区から周辺三県の隣接地域に対する転出である。

60 歳以上は、男女で大きな違いが見られる。男性は 23 区から周辺三県の隣接地域や郊外地域への転出増加が人口移動のパターン変化に寄与していることが分かるが、女性については、周辺三県の隣接地域から東京 23 区への転入減少が大きく寄与している。

#### 全年代

すべての年代に共通して言えるのは、東京 23 区-東京周辺地域 (隣接地域) 間の移動パターンの変化が転出者数の変化に大きく寄与しているのに対し、東京 23 区外-周辺地域間や、東京 23 区から周辺地域 (郊外地域) 間、東京-近隣地域間における移動パターンは転出者数の変化にあまり寄与していないということである。また、全体として、男性は、東京 23 区から周辺地域の隣接地域への転出増加による寄与度が大きく、女性は周辺地域の隣接地域から東京 23 区への転入減少による寄与度が大きい傾向にある。いずれにしても、新型コロナウイルス感染拡大前と感染拡大後で変化が起きたのは、東京 23 区-周辺地域の隣接地域間の移動パターンが大半であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響だけでは、東京都一極集中問題が是正される可能性が極めて低いことを示唆している。

ここで、全年代によって顕著であった、東京 23 区-周辺地域の隣接地域の移動パターンの変化を、転出増加による寄与度が大きい年代と、転入減少による寄与度が大きい年代に分けると、前者は、20 代男女、50 代男女、60 歳以上男性、後者は 30 代男女、40 代男女、60 歳以上女性となる。

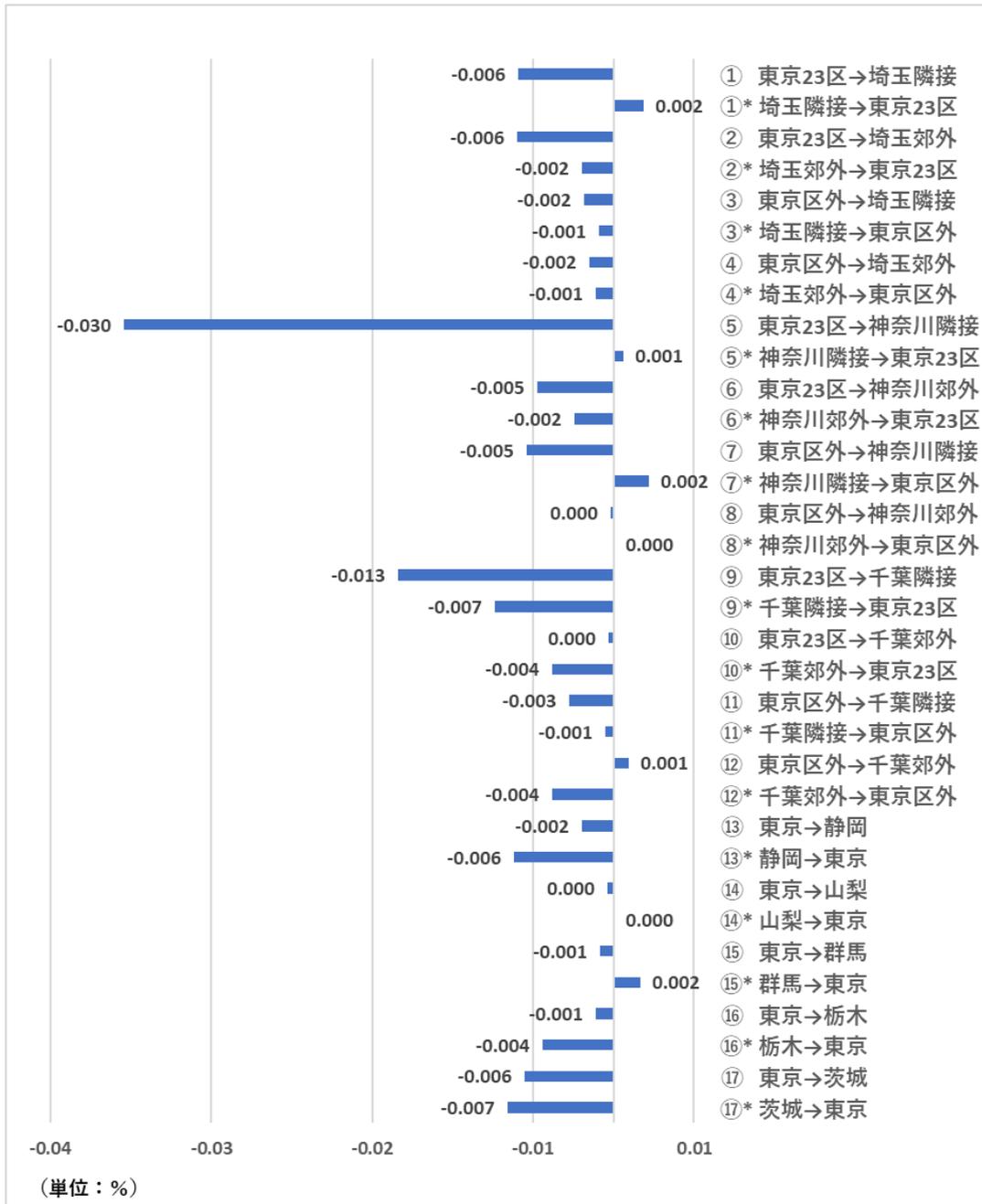


図 11 20代男性 寄与度分解結果  
出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

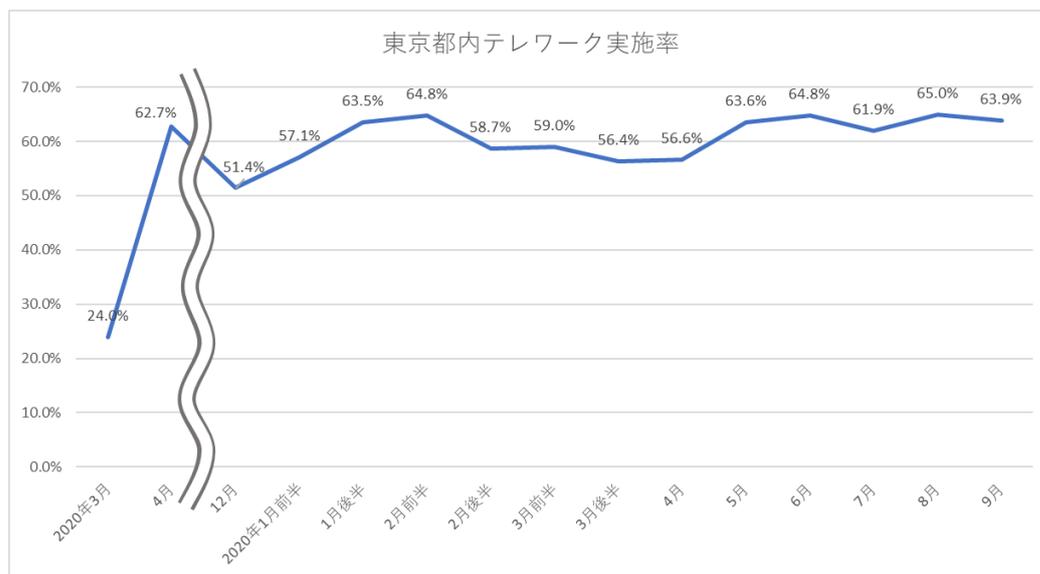
## 第4章 政策提言

分析によって、どの年代についても、東京 23 区-東京周辺地域（隣接地域）間の移動パターンの変化が著しい反面、東京-近隣地域間の移動パターンはあまり変化していないことが分かった。また、第 2 節第 3 項で、転出者数の変化量が大きいのは 30 代、40 代、50 代であり、その中でも特に大きな変化が見られたのは、30 代であるということを明らかにした。そこで、本稿は、周辺地域の隣接地域から東京 23 区への転入減少が顕著であった 30 代および 40 代を対象とした政策提言を行う。

### 第1節 コロナ禍でわれわれは何を得たのか？

そもそも、東京 23 区に転入する要因は現状分析で述べたように、急激な都市化、行政機能の活発化によって形成された都市に、企業の本社機能や行政機能が集積していることにある。ゆえに、東京一極集中の要因の根底には、東京都に中央政府が存在するために、企業が東京に集中していること、また社員が実際に入社しなければならないことがあると言える。

これを解決し得るのは、企業による業務・経営のオンライン化である。図は、東京都内の従業員 30 名以上の企業を対象とした調査であるが、2020 年 3 月にはわずか 24%であったテレワーク実施率が、翌月には 62.7%にまで増加し、2021 年 2 月前半には最高値の 64.8%を記録している。このことから、都内企業のテレワーク実施率増加は、周辺地域の隣接地域から東京 23 区への転入減少に影響していることが予想される。実際に、コロナ禍における会議のオンライン化の可能性は広がっており、出退勤についても電子管理が可能である。



## 図 12 東京都内企業におけるテレワーク実施率の推移

出所) 東京都「テレワーク実施率調査結果」より筆者作成

このようなテレワークは、30代40代に大きな恩恵をもたらした。この年代は、働き盛りであるとともに、結婚・妊娠・子育て・介護など様々なライフイベントと重なる。2018年に行われた内閣府男女共同参画局の調査によると、第1子の出産を機に退職する女性社員は全体の46.9%にのぼることが分かっている。第1子の妊娠出産を機に退職した理由として、「子育てと仕事の両立が大変だったから」が52.3%、「職場の子育ての支援制度が不十分だったから」が27.9%であり、女性が子育てをしながらも快適に働ける環境が整っていないことが分かる。このような環境下では、男性社員も同じような悩みを抱えていると考えられる。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大によって普及したテレワークによって、状況は変化した。テレワークで在宅勤務時間が増えたことによって、通勤の頻度が減る、または通勤の必要がなくなるため、家族や余暇の時間が増える。結果として、子育てしやすくなったり、両親の介護に時間を割いたり、趣味の時間をつくることができ、生活の質を向上させることとなったのである。2021年2月にauコマース&ライフ株式会社によって行われた「ライフスタイルに関する最新意識調査」によると、コロナ禍以降、趣味に費やす時間が増加したと回答した人は32.8%である。加えて、コロナ禍以降にテレワークになった人の42.5%の人が、趣味に費やす時間が増加したと回答した。これにより、テレワークに移行した人の方が、趣味に費やす時間が約10%増加したことが分かる。通勤の時間が無くなったことで、新たな自由時間の確保が可能になったことが関係していると考えられる。また、コロナ禍で新たに始めた趣味の1位は、「映画・ドラマ・アニメ鑑賞(13.6%)」であり、2位は「料理・グルメ(10.6%)」であった。いずれも屋内でできる趣味であることから、コロナ禍によって家で過ごす時間が増加した影響が、各人の趣味や余暇の幅の拡大に寄与したのではないだろうか。趣味等に費やす時間の増加は、生活の質の向上、および仕事効率の向上にも繋がると考える。

## 第2節 政策提言

これらのことから、コロナ禍で得たものをもとに、東京一極集中の是正に向けて、テレワークを軸にした政策提言を行う。コロナ禍で普及したテレワークをアフターコロナにおいても維持すべきであると考え、以下2つの政策を提言する。

### 第1項 政策提言1：テレワーク維持を目的としたPR

ここでは、コロナ禍において普及したテレワークを維持させ、定着することを目的としたPR活動を提言する。

第一に、テレワークによって受けた恩恵を可視化できるようなホームページを作成し、企業にテレワークを維持するよう働きかける。ホームページ作成はNPOなどの団体に委託することとする。ホームページには、働き手が感じたテレワークの恩恵や、企業側のメリットを記載する。ホームページによってテレワークの恩恵を提示することによって企業側が働き手の生の声を知ることができる。また、実際に生の声を取り上げることで働き手の意

欲向上につながり、生産性向上につながる可能性がある。

テレワーク実施の恩恵としては、ワークライフバランスの改善、業務効率化、オフィススペースの削減が考えられる。テレワーク実施によって在宅勤務が増加したり、仕事時間の管理が容易になったりすることで、仕事と家庭の両立がしやすくなり、ワークライフバランスが改善されることが見込まれる。また、テレワーク実施によってオンライン会議や、インターネットを通じた事務作業ができるようになると、無駄な業務や会議を減り、業務効率化やオフィススペースの削減が進む。これらの恩恵は、働き手だけでなく、企業側のメリットともなると考えられる。

新型コロナウイルス感染がある程度収束することによって、オフィス勤務戻り、これらの恩恵がなくなってしまうことを防ぐ必要がある。アフターコロナにおいてもテレワーク実施を維持させる活動として、ホームページの作成を推奨する。

第二に、テレワークを導入し、実施し続けている企業を「テレワーク促進協力企業」として認定する。認定基準には、週 3 日以上テレワーク実施、ネット環境の整備、またこれら二つの目標達成の証明を設定する。認定を受けた企業は、「テレワーク促進協力企業」としてワークライフバランスを重視した企業であることをアピールすることができる。これは、学生・求職者にとっての企業研究の指標の一つになり得る。

実際に、マイナビが昨年行った、2022 年 3 月卒業見込みの全国大学 3 年生、大学院 1 年生を対象とした「2022 年卒大学生就職意識調査」（2020 年 12 月 1 日から 3 月 20 日にかけて実施）によると、「あなたの『就職観』に最も近いものはどれですか？」との問いに対して、「楽しく働きたい」が 34.8%、「個人の生活と仕事を両立させたい」が 23.0%であった。結果として、半数以上の学生がワークライフバランスを重視している。コロナ禍によるテレワーク等の実施で、会社での働き方が見直されたことが、学生の就職観に影響を与えたと考えられる。

#### 考えられる問題

業種によっては、テレワーク実施が困難な企業が存在する。今年 11 月に内閣府が行った「第 4 回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」では、就業者の業種別のテレワーク実施率が明らかになっている。実施率の一番高い業種は情報通信業で、その実施率が 78.1%であるのに対し、実施率が最も低い業種は医療・福祉の 12.6%である。また、農林漁業や保育関係の実施率も著しく低い。テレワーク実施率の低い業種は、リアルタイムの対人サービスや、体を使った作業が主な仕事内容である。つまり、そのような業種では、テレワークでは仕事の完遂が不可能であるために、テレワーク実施率が低くなっていると推測できる。

そのため、ホームページの効果が限定的なものとなってしまう、認定基準の達成が困難な企業とそうでない企業に分かれてしまうという問題がある。

## 第 2 項 政策提言 2：コワーキングスペースの増設

2 つ目はコワーキングスペースを増やすことだ。コワーキングというのは打ち合わせの場所などを共有して使うことを意味して、こうした空間をコワーキングスペースという。現在のテレワークは一時的なものと予想されるため、コロナが終息すると従来の出勤形式での働き方に戻る可能性が高い。そのため、現在のテレワークの維持や新たに導入できる環境づくりが重要である。コワーキングスペースを増やすことで企業はオフィスコストを削減することが可能であり、テレワークを導入していない企業もこうしたスペースが増え

ることで導入が容易になると考えられる。また、多くの企業がテレワークを導入すると、それに伴いコワーキングスペースも増えることになる。

『Voltage 京都』というコワーキングスペースの運営を行っているスタッフにコワーキングスペース事業の展開の意義と目的についての取材を行わせて頂いた。コワーキングスペースを充実させることの意義は2つあるという。

1つ目は、テレワークはオンラインという性質上どこでも働けるが、自宅では集中力に欠けることから、コワーキングスペースで快適かつ集中して仕事可能になることだ。コワーキングの中でも様々なサービスがあり、ドリンクバーや絶景を提供しているところもある。

2つ目は他の企業の人や個人事業主と繋がれることである。社会背景として、フリーランスや個人事業主の増加し、個の力で生きていける社会がある。コワーキングを利用する人同士がつながることで、新たなビジネスを生み出す機会を創出する。

コワーキング充実の目的は2つある。1つ目は場所の提供である。生産性を高めるために、快適な場所・スペースを提供する。2つ目はコミュニティの創出である。コワーキングスペースを利用する人たちで新しい何かを生み出すことにつなげる。全てがオンラインだと孤独である。コワーキングスペース利用者の経済圏をつくる。

総務省によると、テレワークには勤務地に出勤せず、自宅でPC等を活用して業務を遂行する形態「在宅勤務」だけでなく、勤務地以外の出先機関・公共施設等で、PC等を活用して業務を遂行する形態「サテライトオフィス勤務」、外出先・出張先や移動中（交通機関の車内など）にPCやタブレット等のモバイル端末等を活用して、業務を遂行する形態「モバイルワーク」を含め、3つの形態がある。それぞれの形態ごとに実施できる業務や、必要な環境整備等は大きく異なる。

コワーキングスペースを大都市圏や地方ブロックの中心県など、ビジネス人口の多い地域で施設数を増やし、社会的にテレワークをしやすい環境を整えることでサテライトオフィス勤務、モバイルワークといった形態のテレワークにも対応ができる。

「新しい日常」の働き方であるテレワークの定着・促進に繋がるのではないだろうか。

## おわりに

本研究では、アフターコロナにおける人々の居住地選択について検討した。新型コロナウイルス感染拡大前と感染拡大後を比較すると、東京都とその周辺地域との間での人々の移動における変化が目立った。特に30歳代、40歳代における東京への転入の減少傾向が見られたため、この傾向に着目し、アフターコロナにおいてもワークライフバランスやテレワークの継続が重要であると考えた。コロナ渦によって、我々が得たものを今後の生活にも活かしておく必要がある。

しかし、本稿には課題も残されている。我々が今回提示した政策は、東京都と近隣地域、または周辺地域との人々の移動の状況からの提言であるため、問題意識としている東京圏での災害リスクにおいて、直接的な解決策とはならない。

アフターコロナにおいてもテレワークが定着することで、東京一極集中の是正を目標に向けた段階的な解決に至ること願う。

# 先行研究・参考文献

## 主要参考文献

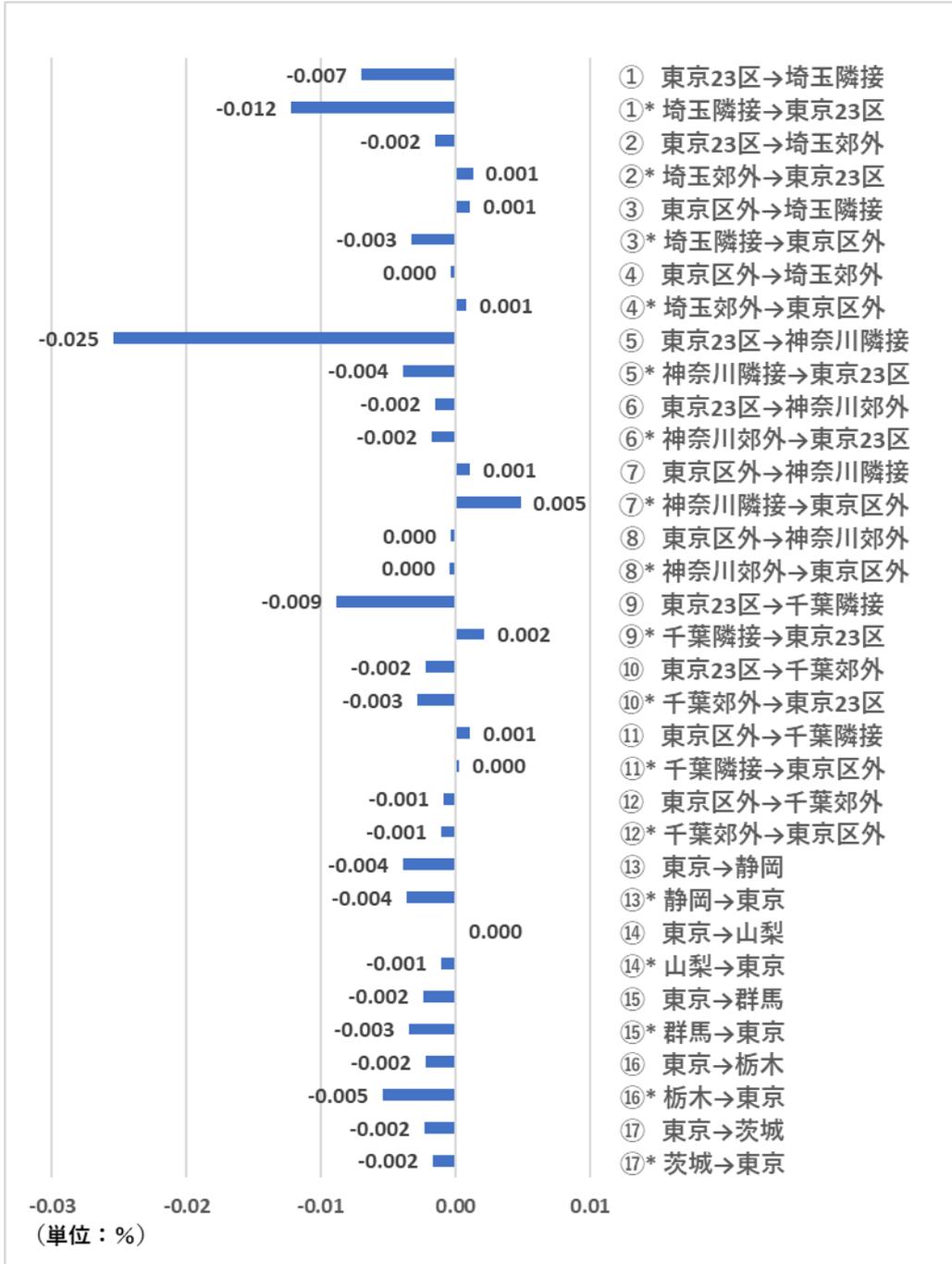
- 独立行政法人環境再生保全機構「石油危機と安定経済成長期以降の大気汚染」  
(<https://www.erca.go.jp/yobou/taiki/rekishu/04.html>)
- 国土交通省「人口の動向」  
(<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h18/hakusho/h19/html/i1121000.html>)
- 伊藤達也(1984)「年齢構造の変化と家族制度から見た戦後の移動推移」『人口問題研究』  
国立社会保障・人口問題研究所出版 p172  
(<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/14168502.pdf>)
- 内閣府「郊外化とその後の都市回帰」  
(<https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr11/chr11040201.html>)
- 中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ(2013)「首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)」  
([http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku\\_wg/pdf/syuto\\_wg\\_report.pdf](http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku_wg/pdf/syuto_wg_report.pdf))
- 小池司朗(2017)「東京都区部における「都心回帰」の人口学的分析」『人口学研究』日本人口学会出版 vol. 53, p. 23-45  
([https://www.jstage.jst.go.jp/article/jps/53/0/53\\_23/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jps/53/0/53_23/_pdf))
- 大森博文(2021)「新型コロナウイルス感染拡大が人口移動に及ぼす影響に関する考察」『政策創造研究』関西大学政策創造学部出版 15 巻 p65-89  
([file:///C:/Users/y1065/Downloads/KU-1100-20210325-03%20\(1\).pdf](file:///C:/Users/y1065/Downloads/KU-1100-20210325-03%20(1).pdf))
- 総務省 公務員部女性活躍・人材活用推進室(2021)「自治体のテレワークの推進について」([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000747896.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000747896.pdf))

## データ出典

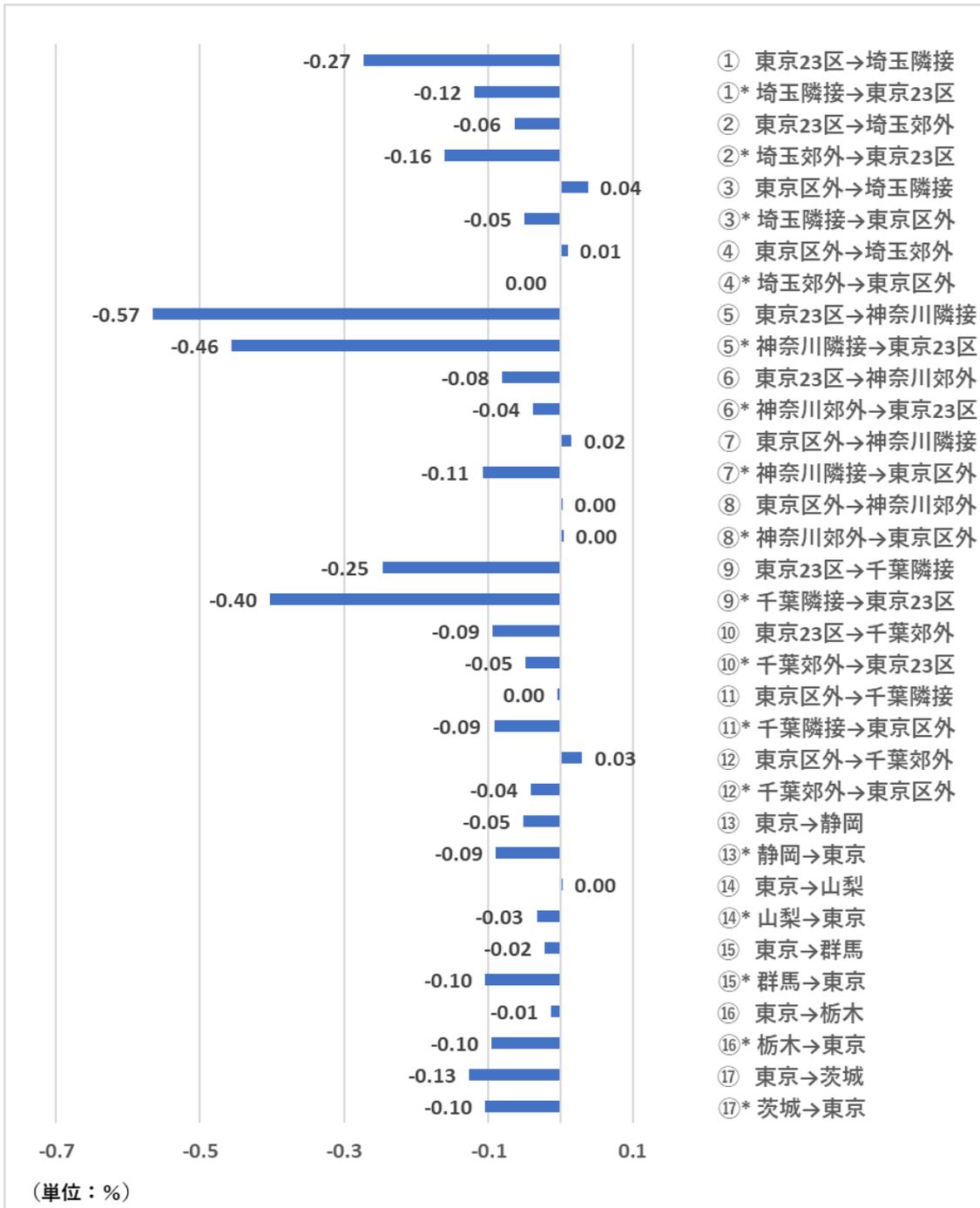
- 国土交通省(2006)平成18年度国土交通白書 第I部 「地域の活力向上に資する国土交通行政の展開」 図表 I-1-2-1  
(<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h18/hakusho/h19/html/i1121000.html>)
- 内閣府「1. 郊外化とその後の都市回帰」 第4-2-1図  
(<https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr11/chr11040201.html>)
- 東京都政策企画局「『東京と地方が共に栄える、真の地方創生』の実現を目指して～東京都総合戦略～」 p. 344  
([https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/actionplan-for-2020/plan/pdf/honbun4\\_1.pdf](https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/actionplan-for-2020/plan/pdf/honbun4_1.pdf))
- 国土政策局(2020)「企業等の東京一極集中に係る基本調査(市民向け国際アンケート)」 p. 38-39(<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001409459.pdf>)

国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査（企業向けアンケート）」p.35  
(<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001409458.pdf>)  
e-stat「住民基本台帳人口移動報告」2019年結果 参考表 第1表 東京都、第2表 東京都  
([https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200523&tstat=000000070001&cycle=7&year=20190&tclass1=000001128355&cycle\\_facet=tclass1%3Acycle&tclass2val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200523&tstat=000000070001&cycle=7&year=20190&tclass1=000001128355&cycle_facet=tclass1%3Acycle&tclass2val=0))  
e-stat「住民基本台帳人口移動報告」2020年結果 参考表 第1表 東京都、第2表 東京都  
(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200523&tstat=000000070001&cycle=7&year=20200&month=0&tclass1=000001128355>)  
東京都(2021)「テレワーク実施率調査結果」(1)  
(<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2021/10/07/07.html>)  
au コマース&ライフ(2021)「ライフスタイルに関する最新意識調査」  
(<https://www.au-cl.co.jp/press/20210318/>)  
マイナビ(2020)「マイナビ 2022年卒大学生就職意識調査」図1  
([https://career-research.mynavi.jp/reserch/20210426\\_8553/](https://career-research.mynavi.jp/reserch/20210426_8553/))  
内閣府(2021)「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」p.4  
([https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result4\\_covid.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result4_covid.pdf))  
※URLはすべて11/10閲覧

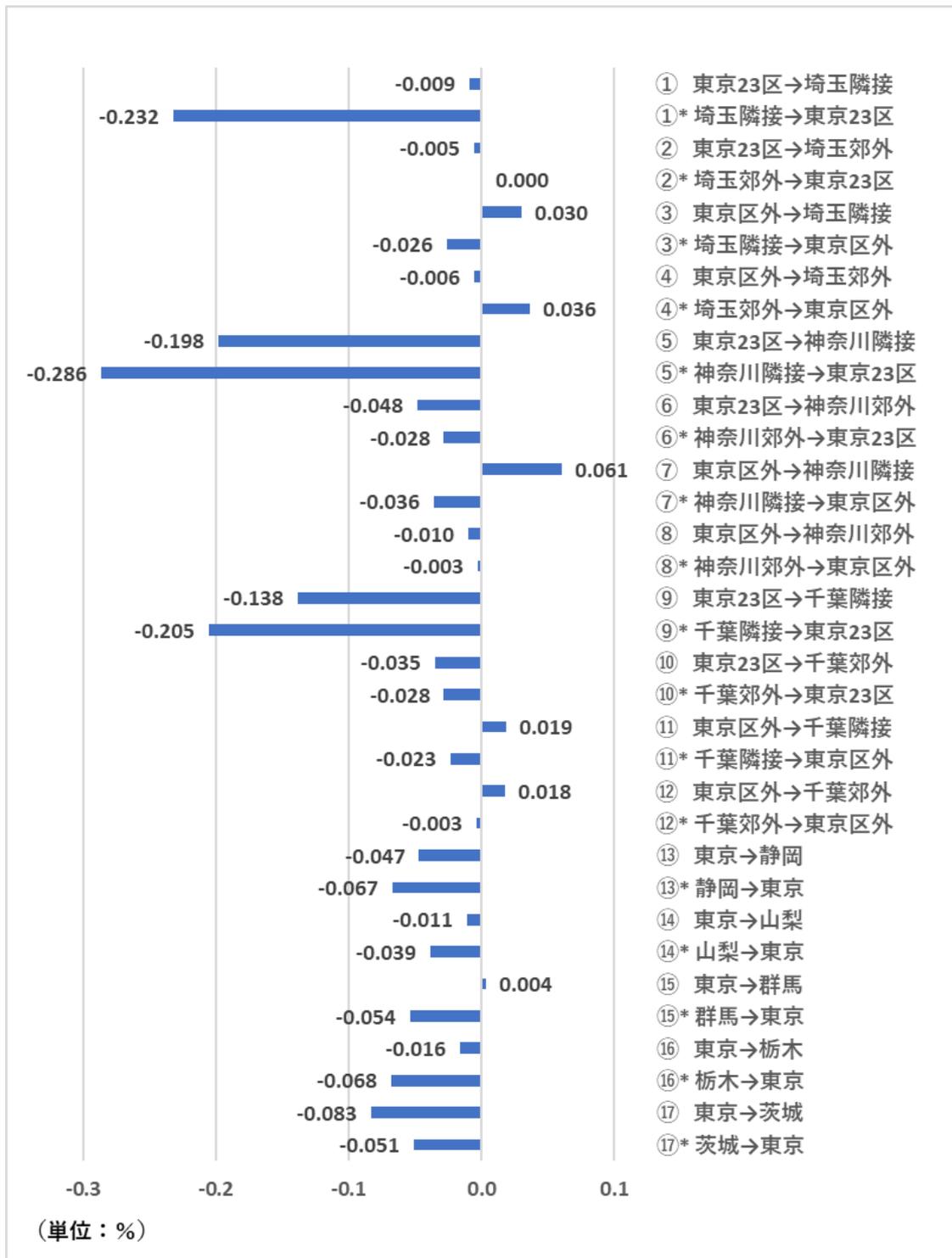
Appendix



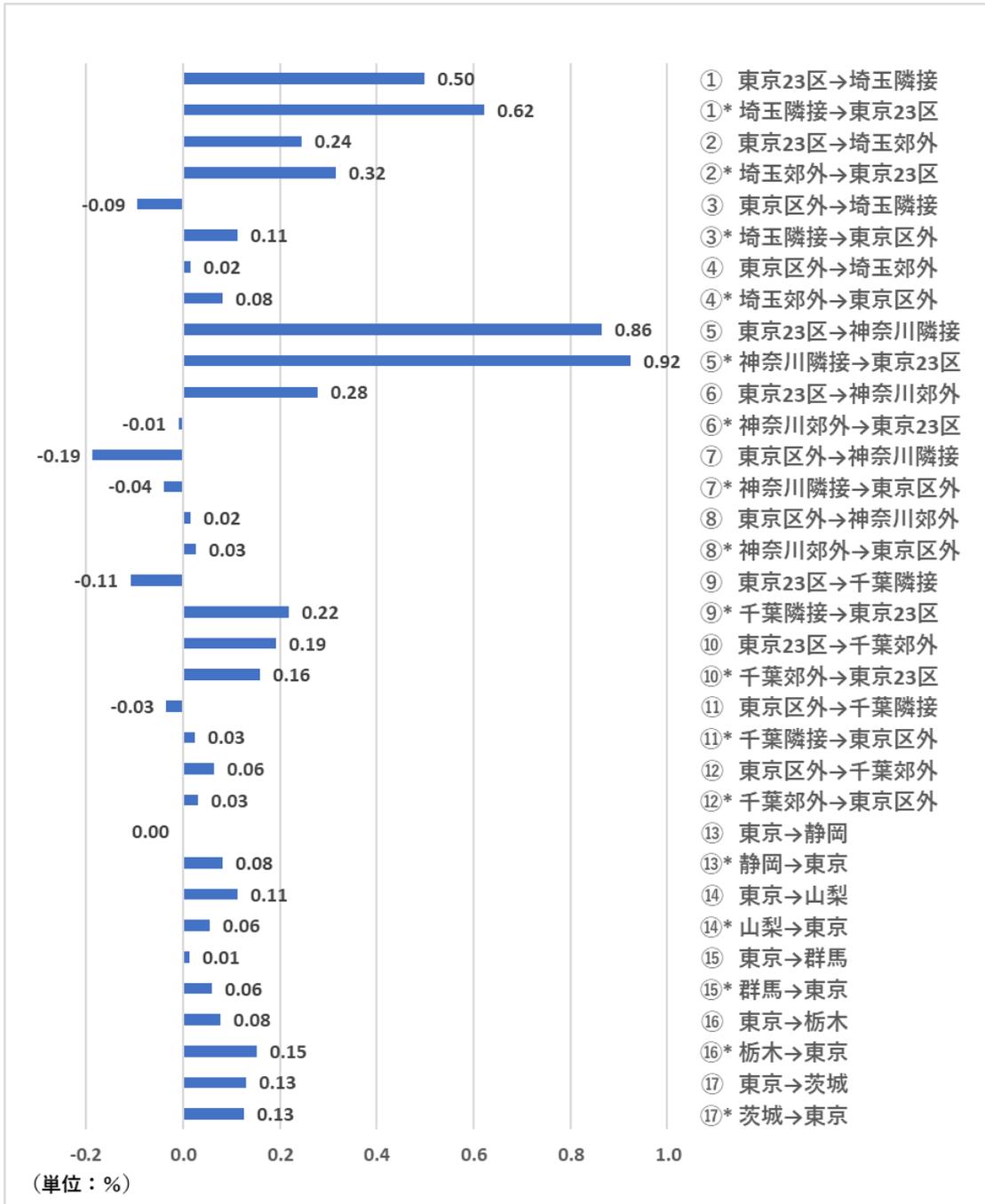
付図1 20代女性 寄与度分解結果  
出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成



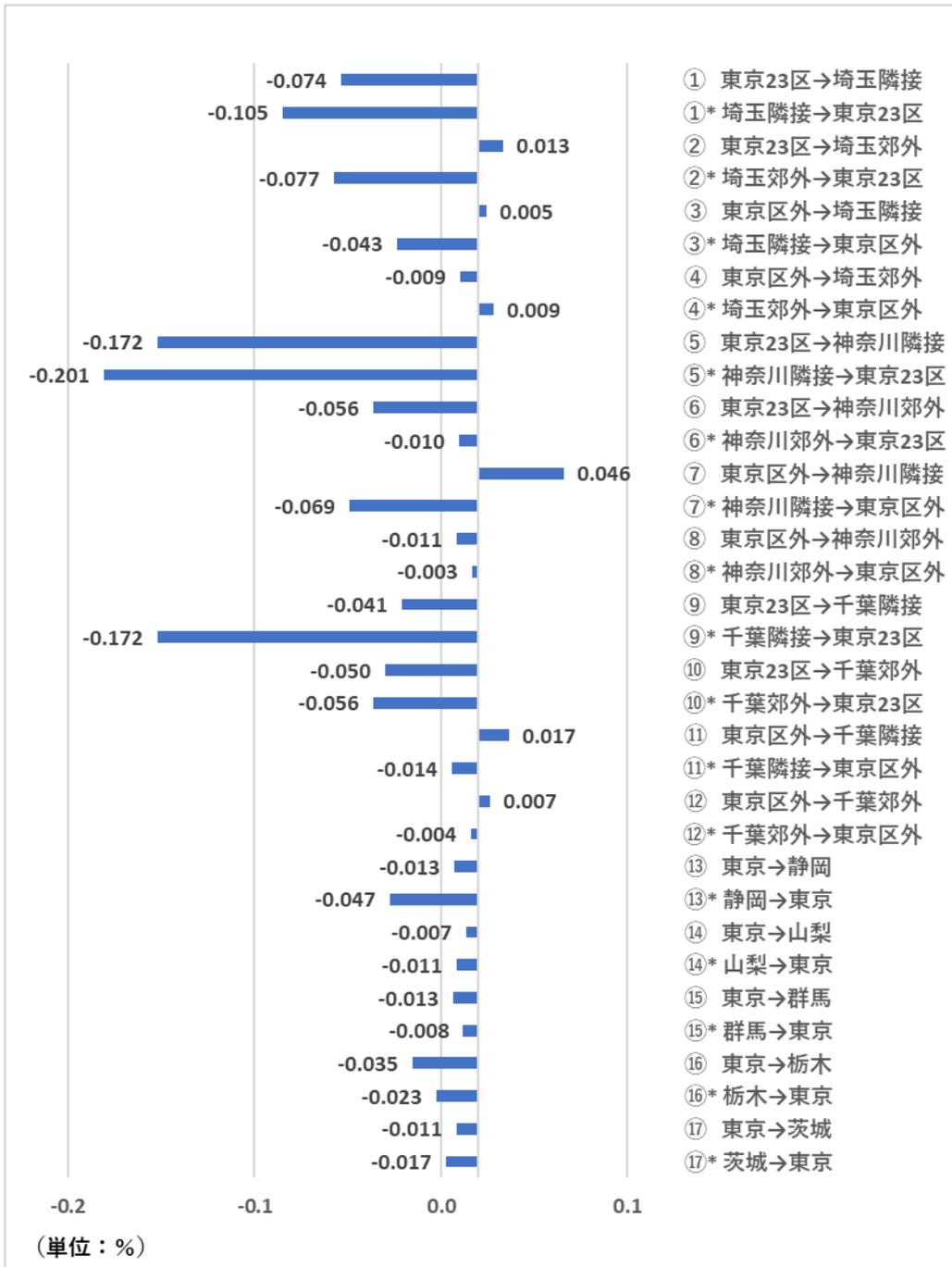
付図2 30代男性 寄与度分解結果  
 出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成



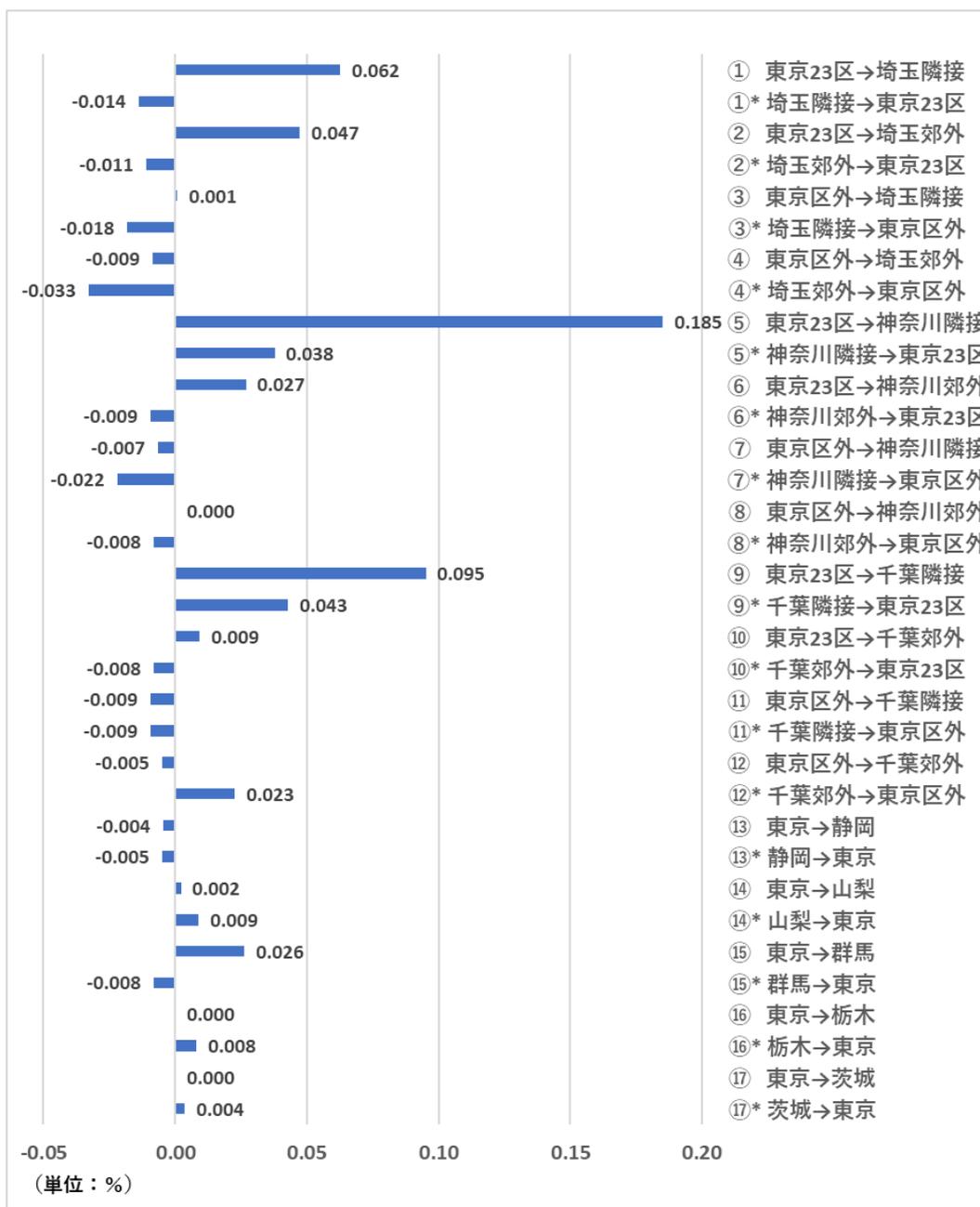
付図3 30代女性 寄与度分解結果  
 出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成



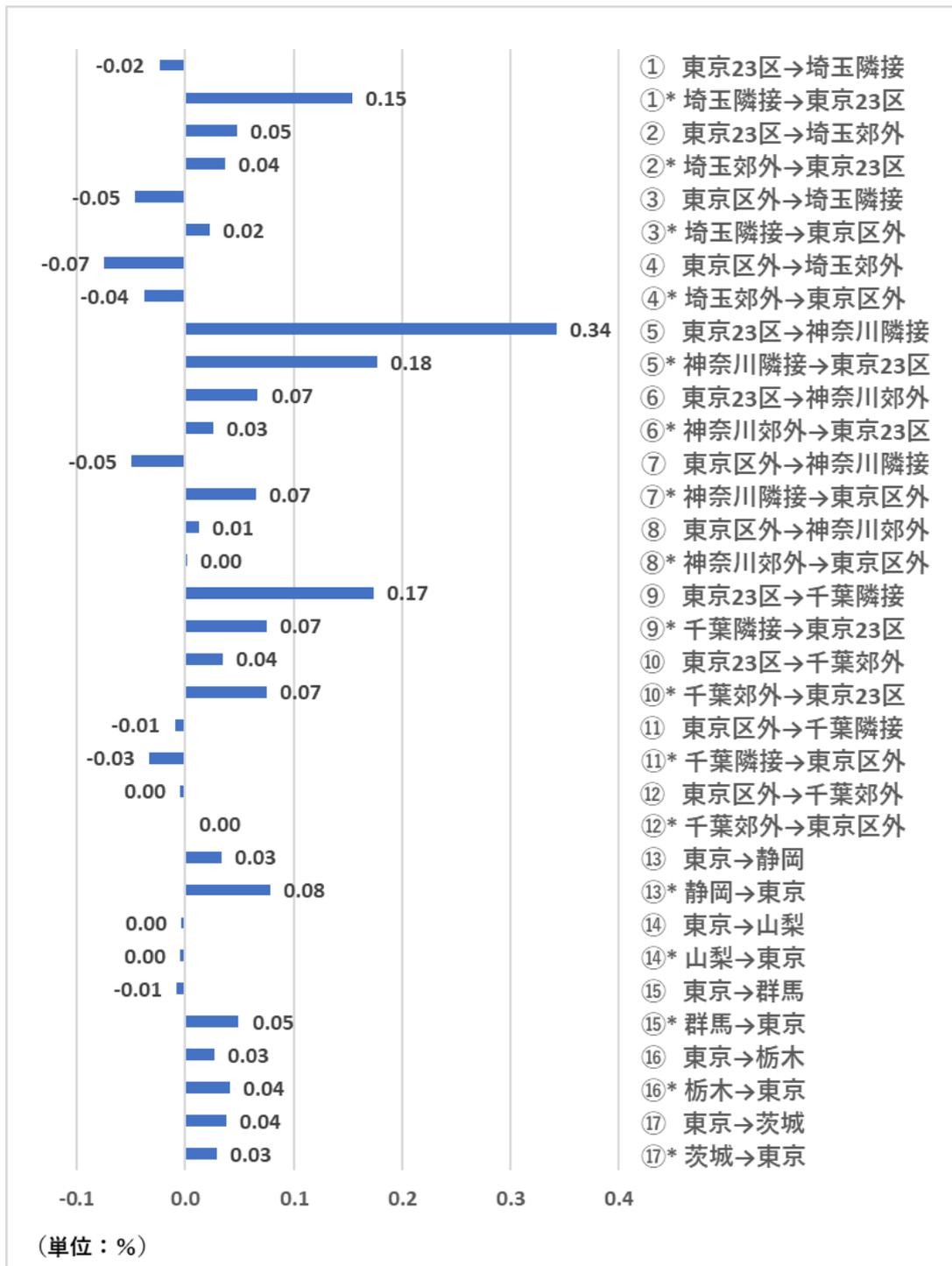
付図4 40代男性 寄与度分解結果  
出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成



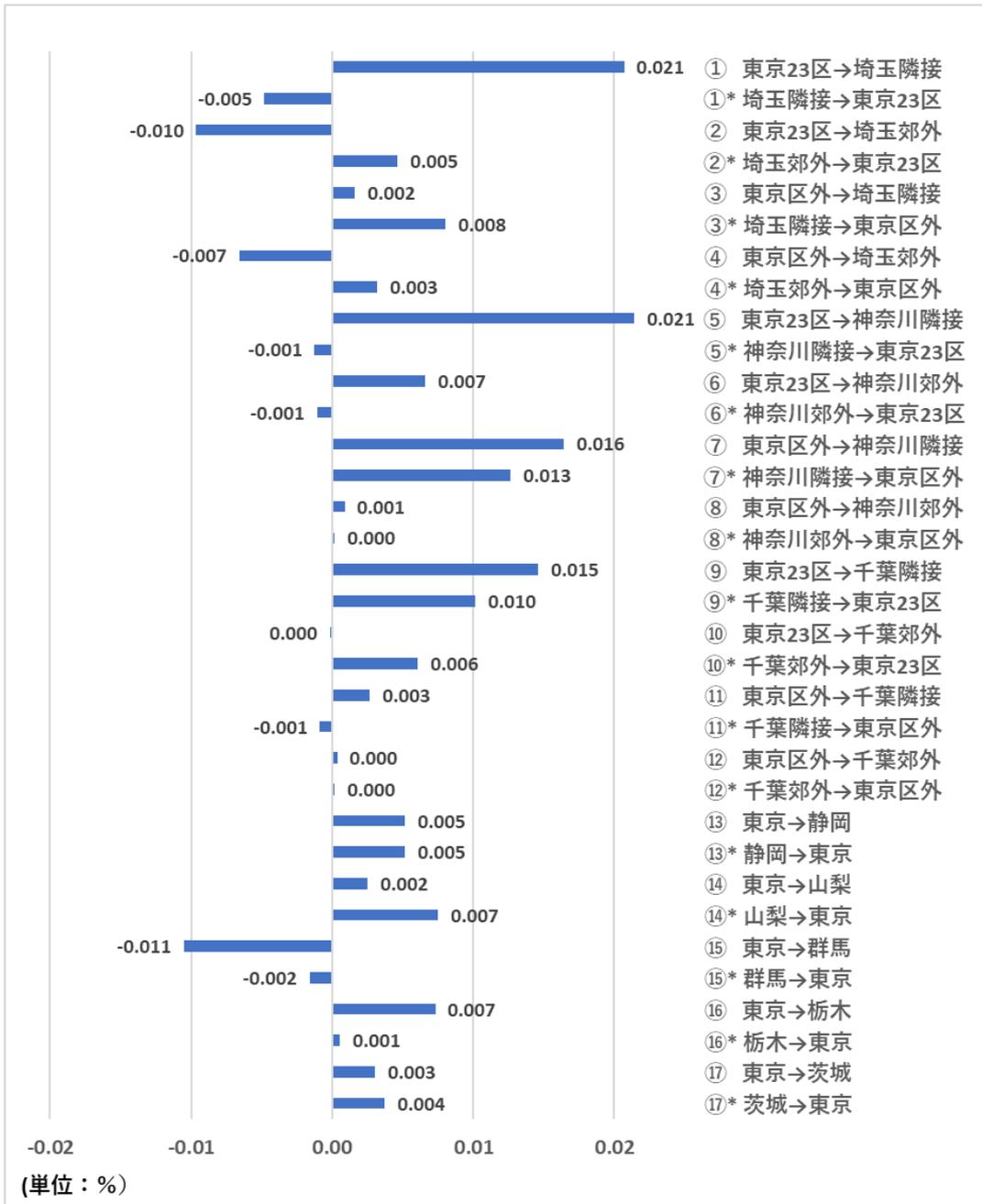
付図5 40代女性 寄与度分解結果  
出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成



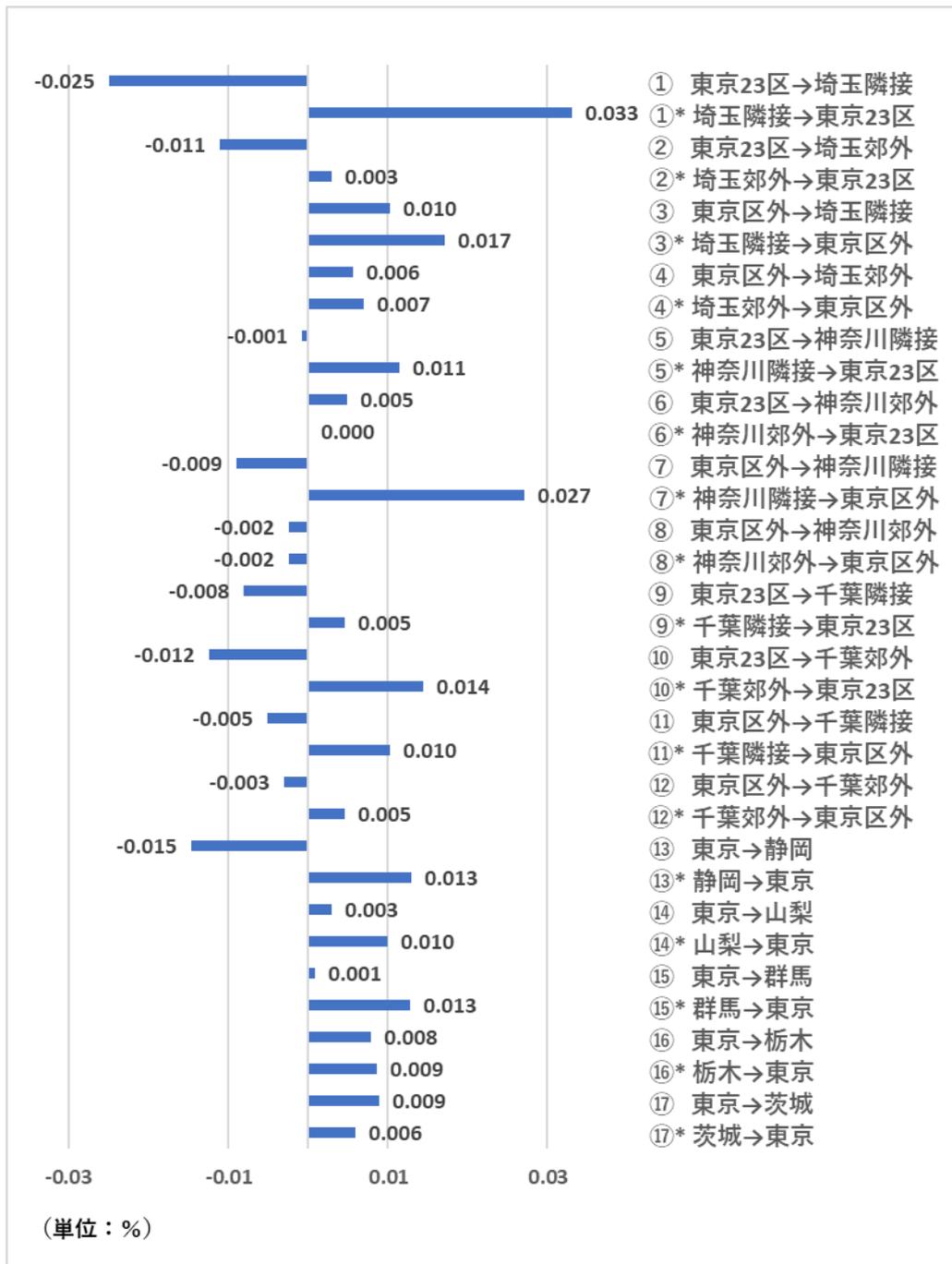
付図6 50代男性 寄与度分解結果  
出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成



付図7 50代女性 寄与度分解結果  
出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成



付図8 60代男性 寄与度分解結果  
出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成



付図9 60代女性 寄与度分解結果  
出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成